

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第8期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社JIMOS （旧会社名 株式会社ジモス）
【英訳名】	JIMOS Co., Ltd. （旧英訳名 Jimos Co., Ltd.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細田 洋平
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神一丁目4番2号
【電話番号】	092-735-7224（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 ゼネラルマネージャー 高田 知孝
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神一丁目4番2号
【電話番号】	092-735-7224（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部 ゼネラルマネージャー 高田 知孝
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	4,577,327	7,191,665	9,713,359	12,641,419	13,457,149
経常利益 (千円)	727,037	951,864	1,287,603	1,297,683	606,803
当期純利益 (千円)	351,017	584,110	706,244	753,620	102,592
純資産額 (千円)	996,996	1,627,380	3,171,096	5,086,686	5,224,071
総資産額 (千円)	2,172,469	3,301,629	4,853,209	6,960,935	6,838,016
1株当たり純資産額 (円)	400,560.88	185,459.90	169,275.89	82,683.46	83,653.69
1株当たり当期純利益 (円)	147,486.23	66,853.60	45,502.29	13,188.09	1,666.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			42,266.35	12,509.46	1,601.78
自己資本比率 (%)	45.9	49.3	65.3	73.1	75.9
自己資本利益率 (%)	43.4	44.5	29.4	18.3	2.0
株価収益率 (倍)			29.3	21.69	89.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	339,468	897,362	383,267	736,200	489,472
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,507	299,570	1,266,176	544,479	569,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,962	54,550	853,965	791,667	56,711
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,161,676	1,814,018	1,785,075	2,768,463	2,631,528
従業員数 (名)	64	87	92	151	189
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔14〕	〔21〕	〔56〕	〔78〕	〔92〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、臨時従業員)は、〔 〕外数で記載しておりません。

5 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

- 6 当社は、平成15年6月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っており、また平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
1株当たり純資産額 (円)	44,506.76	61,819.97	56,425.30
1株当たり当期純利益 (円)	16,388.12	22,285.41	15,167.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			14,087.89

- 7 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。上記表中「純資産」に関しましては、第7期までは資本の部の合計金額を、第8期（当連結会計年度）は純資産の部の合計金額を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
売上高 (千円)	4,518,268	7,171,971	9,314,728	10,387,623	9,723,199
経常利益 (千円)	743,383	956,698	1,358,561	1,384,645	720,760
当期純利益 (千円)	365,117	586,934	727,346	819,278	54,006
資本金 (千円)	181,550	216,275	549,800	1,176,259	1,194,159
発行済株式総数 (株)	2,489	8,667	18,497	61,520	62,060
純資産額 (千円)	1,011,096	1,644,305	3,209,122	5,190,370	5,248,936
総資産額 (千円)	2,174,479	3,310,779	4,861,976	6,962,847	6,727,947
1株当たり純資産額 (円)	406,225.85	187,412.61	171,331.69	84,368.84	84,541.53
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株式 5,000 新株式 41 ()	旧株式 2,500 新株式 2,224 ()	普通配当 2,500 記念配当 1,000 ()	普通配当 1,200 ()	普通配当 1,400 ()
1株当たり当期純利益 (円)	153,410.65	67,188.29	46,943.49	14,337.09	877.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)			43,605.06	13,599.34	843.21
自己資本比率 (%)	46.5	49.7	66.0	74.5	78.0
自己資本利益率 (%)	45.1	44.2	30.0	19.5	1.0
株価収益率 (倍)			28.4	19.9	169.89
配当性向 (%)	3.3	3.7	8.9	8.4	159.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)					
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)					
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	58 〔14〕	74 〔20〕	91 〔55〕	133 〔76〕	167 〔92〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3 第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第6期の記念配当については、日本証券業協会ジャスダック市場上場を記念するものであります。

5 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、臨時従業員)は、〔 〕外数で記載しておりません。

- 6 第5期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 7 当社は、平成15年6月25日付で株式1株につき3株の株式分割を行っており、また平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
1株当たり純資産額（円）	45,136.21	62,470.87	57,110.56
1株当たり配当額 （うち、1株当たり中間 配当額）（円）	旧株式 556 新株式 5 ()	旧株式 833 新株式 741 ()	普通配当 833 記念配当 333 ()
1株当たり当期純利益（円）	17,046.42	22,396.98	15,647.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）			14,534.10

- 8 第8期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。上記表中の「純資産」に関しましては、第7期までは資本の部の合計金額を、第8期（当事業年度）は純資産の部の合計金額を記載しております。

2【沿革】

平成10年9月	福岡市中央区に株式会社ジモスを設立 広告代理業務、卸売業務を開始
平成10年11月	化粧品ブランド「MACCHIA」シリーズの通信販売を開始 通信販売事業に進出
平成11年8月	新ブランド「実用撰案」シリーズの通信販売を開始
平成12年3月	事業拡大のため、福岡市中央区今泉に本社を移転
平成13年2月	福岡ダイエーホークスのオフィシャル球団誌「月刊Hawks（ホークス）」の編集・発行を開始
平成13年7月	株式会社ピクトシステムを100%子会社化
平成14年6月	健康食品ブランド「MACCHIABI0（マキアバイオ）」シリーズの通信販売を開始
平成15年5月	有限会社ジモス酒蔵を100%子会社化
平成15年6月	「MACCHIA」を「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」にブランド名を変更
平成15年6月	「月刊Hawks（ホークス）」の編集・発行業務から撤退
平成15年7月	有限会社ジモス酒蔵において、酒類の通信販売を開始
平成15年8月	東京都港区に東京オフィスを開設
平成15年10月	有限会社ジモス酒蔵において清涼飲料水の卸売業務を開始
平成16年3月	株式を日本証券業協会ジャスダック市場に上場
平成16年3月	本社を、福岡市中央区天神（現、本社所在地）に移転
平成16年6月	株式会社ピクトシステムを解散
平成16年10月	株式会社ドクターズバイオ研究所（現、連結子会社）を設立（出資比率95%）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成16年12月	株式会社ピクトシステムの清算を結了
平成17年1月	株式会社アウトレットプラザ（現、連結子会社）を100%子会社化
平成17年3月	株式会社サイバードとの業務・資本提携
平成17年6月	東京支社を東京都品川区（現、東京本社所在地）に移転
平成17年7月	有限会社ジモス酒蔵を吸収合併
平成17年8月	JDM投資事業組合（現、連結子会社）を設立（出資比率97.7%）
平成17年10月	株式会社JIMOSへ商号変更
平成17年12月	株式会社コマースニジュウイチ（現、連結子会社）を子会社化（出資比率64.2%）
平成18年3月	株式会社サイバードとの持株会社体制への移行による経営統合に関する基本合意書締結

3【事業の内容】

当社グループは、平成18年6月末現在、当社及び連結子会社4社（株式会社ドクターズバイオ研究所、株式会社アウトレットプラザ、株式会社コマースニジュウイチ、JDM投資事業組合）で構成され、通販事業、卸売事業、通販支援事業及びその他の事業を行っております。なお、その他の関係会社である株式会社サイバードとは、共同事業として、モバイルを利用した商品の販売を行っております。

各事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。また、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については（セグメント情報）に記載のとおりであります。

通販事業

通販事業では、当社及び株式会社アウトレットプラザにおいて、化粧品、健康食品、家電製品、酒類などを販売しております。その中でも、化粧品及び健康食品については、当社の商品コンセプトである「美しく生きる」「健康やかに暮らす」という商品コンセプトに基づき企画されたプライベートブランドの商品であり、売上高の大部分を占めております。

プライベートブランド商品は、当社グループが企画、もしくは製造業者等が当社グループ向けに企画したもので、製造業者等が当社グループの要望等を取り入れながら最終的な仕様を作成し、当社グループが商品化を決定したものであります。当社グループは、これら商品を製造業者等から仕入れており、商品の内容やコンセプトに応じて「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」「生活代謝」等のブランドで販売しております。

当社グループは、地域情報誌や新聞への広告掲載、折り込み広告を中心に広告宣伝を行うほか、販促物を購入商品と同梱したり、一定の条件を満たした既存顧客に対してダイレクトメールや会報誌「Reductness（リダクトネス）」の送付を行い、それらを見た顧客からの注文を受け付けることによって商品を販売しております。

顧客からの注文は、主に電話やファクシミリにより行われ、主に当社グループのコンタクトセンターで受け付けております。当社グループではコンタクトセンターを必ずしも受注するだけの場所ではなく、状況に応じて顧客とのコミュニケーションを図り、当社グループと顧客との信頼関係を築く場所と位置付け、リピート顧客の確保に努めるとともに、顧客ニーズの把握に努めております。

プライベートブランド商品の概要

ブランド名	内容	主な商品名
MACCHIALABEL （マキアレイベル）	化粧品	クリアエステヴェール、アクティブミクロンウォータープラス、Q10エクスタック、アルジフォース
生活代謝	健康食品・日用品雑貨等	毎日栄養青汁、アミノ酸ミックス

卸売事業

株式会社ドクターズバイオ研究所においては、化粧品の卸売業務を、株式会社アウトレットプラザにおいては、家電製品等の卸売業務を行っております。なお、その他の関係会社である株式会社サイバードとの共同事業につきましては、当社グループが持つ企画力、商品開発力及びお客様とのコミュニケーション能力を活かし、株式会社サイバードが集客し定着化させたお客様に対し商品の販売を行っております。

通販支援事業

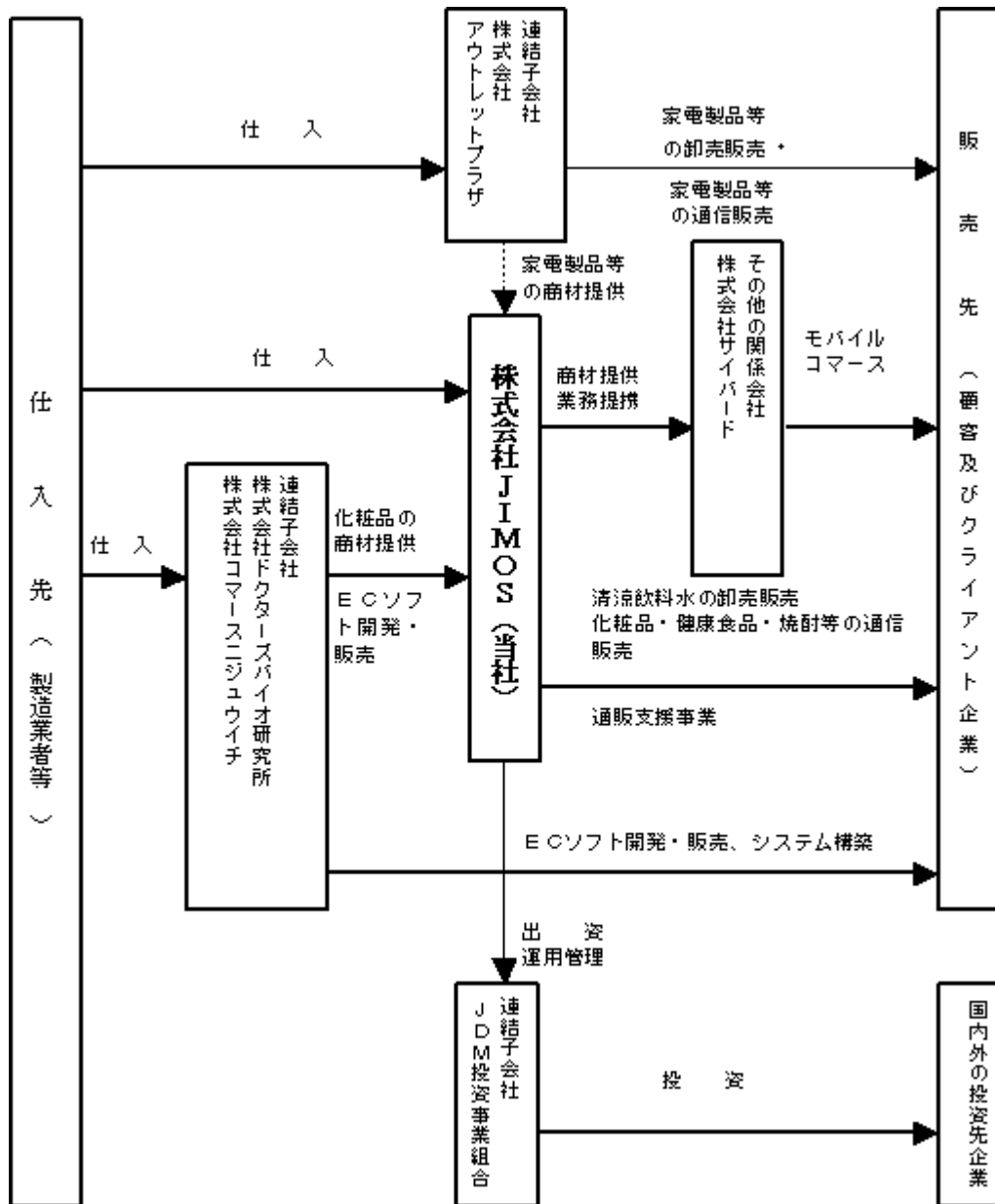
通販に関するコンサルティング、広告代理、コールセンター支援・代行、フルフィルメント運営代行を行っております。

その他の事業

株式会社アウトレットプラザにおいては、家電製品等の店舗販売業務を行っており、株式会社コマースニジュウイチにおいては、ソフトウェアの開発・販売、システム構築業務を行っております。

<事業系統図>

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ドクターズバイオ研究所	東京都港区	10,000	その他の事業 (化粧品製造・販売・研究開発・品質検査)	所有 95.0	化粧品の商材仕入 資金貸付
株式会社アウトレットプラザ	東京都千代田区	15,000	通販事業 (家電製品等の販売) 卸売事業 (家電製品等の卸売販売) その他の事業 (家電製品・ゴルフ用品等の店舗販売)	所有 100.0	家電製品の商材仕入 資金貸付 役員の兼任1名
JDM投資事業組合	東京都渋谷区	43,000	その他の事業 (投資業務)	所有 97.7	
株式会社コマースニジュウイチ	東京都港区	70,000	その他の事業 (ソフトウェアの開発・販売)	所有 64.2	ソフトウェアの購入 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社サイバード	東京都港区	5,451,700	マーケティングソリューション事業	被所有 20.0	商材提供 役員の兼任1名 モバイルコマースの業務提携

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 株式会社アウトレットプラザについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高 | 3,615,379千円 |
| (2) 経常利益 | 65,427千円 |
| (3) 当期純利益 | 35,285千円 |
| (4) 純資産額 | 60,379千円 |
| (5) 総資産額 | 481,361千円 |
- 3 株式会社サイバードは、実質的な影響を受けるため「その他の関係会社」としております。
- 4 株式会社サイバードは、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
通販事業	147〔91〕
卸売事業	11〔-〕
通販支援事業	17〔1〕
その他の事業	14〔-〕
合 計	189〔92〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔 〕外数は、最近1年間の臨時雇用者(契約社員、臨時従業員)の年間平均雇用人員であります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比較して38名増加しているのは、主として業務拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
167〔92〕	29.3	2.2	3,943,924

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔 〕外数は、最近1年間の臨時雇用者（契約社員、臨時従業員）の年間平均雇用人員であります。
4 従業員数が前事業年度末に比較して34名増加しているのは、主として業務拡大に伴う採用の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善するなかで設備投資は増加基調で推移し、雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費は緩やかに増加しております。

当社グループの主たる事業領域である通信販売業界に関しましては、インターネットや携帯電話を利用した通信販売業者が益々進出しており、各企業間の競争は激しく、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、主力事業である化粧品事業においてブランド力の強化や新商品開発の準備などに取り組むとともに、CRM（顧客と長期的な関係を築く手法）の見直しをすることによりリピート率の改善を図ってまいりました。また、新しい試みとしてコンシェルジュによる商品の提案・販売を行うコンシェルジュショッピング事業部を立ち上げ、1受注あたり単価の増加やリピート率の向上など一定の成果を収めております。

また、EC（電子商取引）市場に対する事業強化の観点から、ECサイトを構築するソフトウェアの開発・販売及びそれに伴うシステム構築のサービスを行う株式会社コマースニジュウイチの発行済株式の過半数を取得し、連結子会社といたしました。同社のシステム機能と当社の通信販売ノウハウの融合により、ECの強化を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、株式会社アウトレットプラザの売上が寄与したこともあり、134億57百万円（前期比106.5%）となりました。販売費及び一般管理費の改善がありましたが、家電製品など原価の高い商材の販売による売上原価の上昇もあり、当連結会計年度の営業利益は6億13百万円（前期比46.8%）、経常利益は6億6百万円（前期比46.8%）、当期純利益は1億2百万円（前期比13.6%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

通販事業につきましては、新規商材の開発・発掘の遅れなどの影響に伴い新規顧客の獲得数が減少したことにより、通販事業の売上高は95億1百万円（前期比82.1%）、営業利益は7億35百万円となりました。

卸売事業につきましては、株式会社アウトレットプラザの売上が寄与したことなどにより、売上高は15億90百万円（前期比184.6%）、営業損失は2億25百万円となりました。

通販支援事業につきましては、サービスメニューの充実化を図り、コールセンター代行、フルフィルメント（受注・発送・代金請求・その他管理業務）運営代行等の包括的支援を開始するなど好調に推移したため、売上高は10億53百万円（前期比506.6%）、営業利益は1億3百万円となりました。

その他の事業につきましては、株式会社アウトレットプラザの店舗売上や平成17年12月に発行済株式の過半数を取得いたしました株式会社コマースニジュウイチの売上が寄与したことで、その他の事業の売上高は13億11百万円（前期比46,642.1%）、営業利益は7百万円となりました。

事業区分	第7期（平成17年6月期）		第8期（平成18年6月期）		前期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減金額	増減率
通販事業	11,568百万円	91.5%	9,501百万円	70.6%	2,067百万円	17.9%
卸売事業	861百万円	6.8%	1,590百万円	11.8%	728百万円	84.6%
通販支援事業	208百万円	1.7%	1,053百万円	7.8%	845百万円	406.6%
その他の事業	2百万円	0.0%	1,311百万円	9.8%	1,308百万円	46,542.1%
合計	12,641百万円	100.0%	13,457百万円	100.0%	815百万円	6.5%

(注) 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は、営業活動から得られた資金4億89百万円、投資活動に使用した資金5億69百万円、財務活動に使用した資金56百万円により、前連結会計年度に比べ1億36百万円減少し、26億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は4億89百万円（前期比66.5%）となりました。

これは、法人税等の支払2億96百万円、未払金の減少2億60百万円などにより資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益3億46百万円、売上債権の減少2億59百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は5億69百万円（前期比104.6%）となりました。

これは、投資有価証券の償還及び売却による収入2億6百万円などにより資金が増加したものの、無形固定資産の取得による支出1億10百万円、有形固定資産の取得による支出1億7百万円、投資有価証券の取得による支出5億24百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は56百万円（前期比 %）となりました。

これは、株式の発行による収入35百万円などにより資金が増加したものの、長期借入金の返済20百万円、配当金の支払い173百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
通販事業	2,988,526	99.4
卸売事業	2,483,379	219.9
通販支援事業	780,866	737.9
その他の事業	1,192,151	16,541.6
消去	(999,199)	()
合 計	6,445,724	160.2

(注) 1 仕入高は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
通販事業	9,501,647	82.1
卸売事業	2,609,377	237.2
通販支援事業	1,053,986	506.6
その他の事業	1,314,021	46,744.8
消去	(1,021,884)	()
合 計	13,457,149	106.5

(注) 1 販売高は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比につきましては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、人・IT・顧客資産を活かしながら、事業の一段の拡大と発展を目指すため、以下の取組みを実施してまいります。

事業の拡大・発展のための取組み

当社は、全社の経営課題といたしまして、マーチャンダイジング力の強化、クロスメディア、及びマルチチャネルコンタクトを掲げております。このような取組みを実施することで、商品の付加価値の向上、お客様との接点の拡充及びコミュニケーションの最適化を図り、顧客満足度を向上させつつ利益を最大化していきたいと考えております。

事業の拡大・発展を支える取組み

当社は、経営基盤整備として、計数管理とナレッジの共有を行う仕組み作りの強化を図り、また、人財開発・人材育成の場を積極的に提供することで、組織力の強化を図ってまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらのリスクに組織的、体系的に対処することによりしておりますが、影響を及ぼすリスクや不確実性はこれらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、当社グループが合理的であると判断したものであります。

連結売上高の大部分を主力商品群に依存するリスク

当社グループは、「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズ以外の商品の企画・販売についても積極的に推進してまいりますが、「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズは継続購入による売上割合も高く、今後とも連結売上高に占める同ブランドの割合は高く推移するものと考えております。そのため、消費者の趣味嗜好が変化した場合や何らかの事情による同ブランドに対する信用低下等により、同ブランドが受け入れられなくなった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

還元水の特許についてのリスク

当社グループが取扱っている「MACCHIALABEL（マキアレイベル）」シリーズの「アクティブミクロンウォータープラス」及び「プロテクトバリア」など一部の化粧品には「還元水」が使用されております。当社グループの化粧品に使用されている「還元水」は、久保田昌治氏及び株式会社ナチュラルが特許を出願しているものであります。

当社は、久保田昌治氏及び株式会社ナチュラルとの間で、当社が当該特許の専用実施権の許諾を受けて「還元水を用いた化粧水または化粧品」を製造・販売する独占的な権利を有する旨の契約を締結しております。しかしながら、当該特許が登録されていない現状においては、類似商品が製造・販売される可能性があり、また、当該特許が登録されたとしても、当該特許の効力が及ばない類似商品が製造・販売される可能性も否定できず、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品の企画開発上におけるリスク

当社グループの通販事業で扱うプライベートブランド商品の多くは、顧客の要望や製造業者等から収集した情報に基づき、当社グループが企画、もしくは製造業者等が当社グループ向けに企画したもので、製造業者等が当社グループの要望を取り入れながら最終的な仕様を作成し、当社グループにおいて商品化を決定しております。

当社グループのプライベートブランド商品が顧客のニーズに合わず市場に受け入れられない場合や競合商品等の発売により当社グループの競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

商品仕入先の集中によるリスク

当社グループは取扱商品の全てを製造業者等から仕入れておりますが、特定の仕入先からの仕入割合が高くなっております。当社グループは、商品毎に仕入先を1社としているため、売上割合の高い商品の仕入先が仕入先の上位を占めております。このため、仕入先との急な契約解消、天災等による仕入先の生産設備への被害など不測の事態により、これらの仕入先から円滑な商品供給を受けることができなくなり、速やかに代替先を見つけることができない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理上のリスク

当社グループは、通信販売を主たる事業としており、取扱商品の全量を製造業者等から仕入れております。当社グループは化粧品・食品（健康食品を含む）の品質維持及び向上のため、品質管理基準を設け、各製造業者等に対して同基準に準拠して製造するよう要請するとともに、当社品質管理部において、製造業者等の品質管理体制の評価や製造業者等が発行する品質検査書の確認等を行っております。

当社グループは、化粧品・食品（健康食品を含む）の品質管理をより充実したものとするため、製造業者等とは別の第三者機関による品質検査を受けております。なお、当社グループのプライベート化粧品については、平成17年4月より連結子会社である株式会社ドクターズバイオ研究所による品質検査を受けております。

このように当社グループは、品質管理体制の充実を図っておりますが、異物混入等の不測の事態により、当社グループ又は商品に対する顧客の信頼が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、効率的な資金運用を行うための債券・投資信託、ビジネス戦略上必要と判断した会社の株式等を保有しております。為替レートや市場の動向変化、出資先の財政状態の悪化に伴い、これらの保有有価証券の公正価額が減少することにより、当社グループの業績・財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の主な投融資先は以下のとおりであります。

(平成18年6月30日現在)

会社名	所在地	事業内容	当社投資額 (千円)	当社融資額 (千円)
株式会社アウトレット プラザ	東京都千代田区	通販事業 (家電製品等の販売) 卸売事業 (家電製品等の卸販売) その他の事業 (家電製品・ゴルフ用品等 店舗販売)	210,000	373,500

法的規制についてのリスク

当社グループの事業に係る主要な法的規制としては、特定商取引に関する法律、薬事法、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法が挙げられます。当社グループでは、これら法的規制の遵守を徹底しておりますが、万一これらの規制に抵触することがあった場合には、行政処分の対象となるため、当社グループの評判、ブランドの毀損等が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報管理上のリスク

当社グループは通信販売を主たる事業としていることから、多数の個人情報を保有しております。

当社は、日本工業規格「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項JIS Q 15001」に基づいて「個人情報保護基本規程」の制定をはじめ、社内管理体制の整備を図っているほか、役職員に対して定期的に勉強会を実施しております。また、当社は、平成15年12月17日付で、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）からプライバシーマーク制度の認定を受けております。このように、個人情報が外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩した場合は、信用低下による売上減少や損害賠償費用などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストック・オプションの行使に伴うリスク

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。ストック・オプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化することとなり、また株価次第では需給バランスが崩れ、適正な株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1)特許権に関する契約

契約の相手方	契約期間	主な契約内容
久保田昌治 株式会社ナチュラル	平成15年10月31日から 本件特許が登録を受け、その存続期間が満了するまで、又は本件特許が登録されないことが確定した後20年間、若しくは登録された本件特許の無効が確定した後20年間	久保田昌治及び株式会社ナチュラルが出願人として特許出願中の発明（注）を実施して、国内外において、化粧品、医薬部外品、その他これらに類似・関連する一切の製品を製造・販売する独占的な権利を当社に対して許諾する。 久保田昌治及び株式会社ナチュラルは、当社に対し、本件特許の他、還元水を用いた化粧品を製造するための一切の技術情報を使用して、国内外において、化粧品を製造・販売するための独占的な権利を許諾する。 本件特許が登録された場合には、久保田昌治及び株式会社ナチュラルは当社に対して、本件特許の専用実施権を許諾する。

（注） 発明の名称：還元水を用いた化粧水または化粧品（出願番号：特願2001-156837）

(2) 株式譲渡契約

契約の相手方	契約日	主な契約内容
インキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合	平成17年12月5日	インキュベイトキャピタルパートナーズ投資事業組合が所有する株式会社コマースニジウイチの普通株式224,771株（発行済株式総数の57.9%）を当社に譲渡する。

(3) 株式交換契約

モバイルにより集客した顧客基盤を活用し、コマース事業の拡大を目指した当社とサイバードは、平成18年3月14日、更なる事業の拡大と多角化、収益力向上を目指し、両社対等の精神に基づき、持株会社体制による経営統合を実施することで基本合意いたしました。包括的な業務・資本提携を締結し、双方の持つ特性、競争力、経営資源を融合させ、資本統合（持株会社設立等）・グループ経営等も視野に入れながら、統合への検討を重ねてまいりました。本株式交換は、経営統合のスキームにおいて活用するものであり、平成18年5月15日に株式交換契約を締結し、平成18年6月30日開催の臨時株主総会において株式交換契約書が承認されました。

契約の相手方	契約日	主な契約内容
株式会社サイバード	平成18年5月15日	株式交換の内容 持株会社体制への移行にあたり、株式交換を活用して当社を株式会社サイバードの完全子会社といたします。併せて会社分割制度の活用により、株式会社サイバードを持株会社(商号「株式会社サイバードホールディングス」)とし、既存の株式会社サイバードの事業を新設会社(商号「株式会社サイバード」)に承継し、新設会社及び当社をいずれも持株会社の完全子会社とするものであります。 株式交換の日 平成18年10月1日（予定） 株式の割当比率 当社の株式交換の日の前日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主、及び実質株主に対し、当社の普通株式1株に対して、株式会社サイバードの普通株式1.17株を割当交付します。ただし、株式会社サイバードが保有する当社の普通株式12,381株については割当て交付を行いません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、会計方針についていくつかの重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、その性質上、一定の想定をもとに行われます。従って、想定する諸条件が変化した場合には、実際の結果が見積りと異なることがあり、結果として連結財務諸表に重要な影響を与える場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次の3項目であります。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債の差額である一時差異について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については判断や見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

販売促進引当金

当社グループは顧客のポイント利用時に発生する費用の見積額について、販売促進引当金を計上しております。顧客の利用実績率が変動した場合、販売促進引当金の調整が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	伸長率(%)
通販事業	11,569,663	91.5	9,501,647	70.6	17.9
卸売事業	1,100,051	8.7	2,609,377	19.4	137.2
通販支援事業	208,048	1.7	1,053,986	7.8	406.6
その他の事業	2,811	0.0	1,314,021	9.8	46,644.8
消去	(239,154)	(1.9)	(1,021,884)	(7.6)	()
計	12,641,419	100.0	13,457,149	100.0	6.5

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増収の134億57百万円となりました。通販事業につきましては、新規商材の開発・発掘の遅れなどの影響に伴い新規顧客の獲得数が減少したことにより、前連結会計年度に比べ17.9%減の95億1百万円(セグメント間取引を除く)、卸売事業につきましては、株式会社アウトレットプラザの売上が寄与したことなどにより、前連結会計年度に比べ84.6%増の15億90百万円(セグメント間取引を除く)、通販支援事業につきましては、サービスメニューの充実化を図り、コールセンター代行、フルフィルメント運営代行等の包括的支援を開始するなど好調に推移したため、前連結会計年度に比べ406.6%増の10億53百万円(セグメント間取引を除く)、その他の事業につきましては、株式会社アウトレットプラザの店舗売上高や平成17年12月に発行済株式の過半数を取得いたしました株式会社コマースニジウイチの売上が寄与したことで、前連結会計年度に比べ46,542.1%増の13億11百万円(セグメント間取引を除く)となりました。

売上原価

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額(千円)	原価率(%)	金額(千円)	原価率(%)	伸長率(%)
通販事業	3,066,416	26.5	3,008,853	31.7	1.9
卸売事業	1,045,666	95.1	2,478,865	95.0	137.1
通販支援事業	105,824	50.9	780,866	74.1	637.9
その他の事業	6,121	217.8	1,169,431	89.0	19,002.3
消去	(226,039)	()	(999,199)	()	()
計	3,997,989	31.6	6,438,817	47.8	61.1

当連結会計年度の売上原価は、通販支援事業の事業拡大に伴う原価率の上昇により、前連結会計年度に比べ61.1%増の64億38百万円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、売上原価の増加により、前連結会計年度に比べ18.8%減の70億18百万円となりました。

販売費及び一般管理費

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	伸長率(%)
通販事業	7,099,677	96.8	5,757,336	89.9	18.9
卸売事業	122,539	1.7	356,080	5.6	190.6
通販支援事業	118,025	1.6	169,399	2.6	43.5
その他の事業	830	0.0	137,360	2.1	16,444.2
消去	(9,012)	(0.1)	(15,294)	(0.2)	()
計	7,332,060	100.0	6,404,881	100.0	12.6

当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の改善を図り、前連結会計年度に比べ12.6%減の64億4百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、販売費及び一般管理費が低減いたしましたが、原価率の上昇もあり、前連結会計年度に比べ53.2%減の6億13百万円となりました。

営業外収益・営業外費用

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	
	金額(千円)	金額(千円)	伸長率(%)
営業外収益	17,114	50,701	196.2
営業外費用	30,800	57,347	86.2

当連結会計年度の営業外収益は、検品再生協力金等の計上により、前連結会計年度に比べ196.2%増の50百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、JDM投資事業組合の創立費償却や補償損失引当金等の計上により前連結会計年度に比べ86.2%増の57百万円となりました。

経常利益

これらの結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度に比べ53.2%減の6億6百万円となりました。

特別利益・特別損失・法人税等

科目	前連結会計年度	当連結会計年度	
	金額(千円)	金額(千円)	伸長率(%)
特別利益	1,758	8,017	355.9
特別損失	57,932	268,667	363.8
法人税等	488,389	239,245	51.0

当連結会計年度の特別利益は、投資有価証券売却益の計上により前連結会計年度に比べ355.9%増の8百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、投資有価証券評価損の計上等により前連結会計年度に比べ363.8%増の2億68百万円となりました。

当連結会計年度の法人税等は、税金等調整前当期純利益の減少等により、前連結会計年度に比べ51.0%減の2億39百万円となりました。

当期純利益

これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べ86.4%減の1億2百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金状況

当社グループの当連結会計年度における資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より2億46百万円少ない4億89百万円の資金を得ました。これは法人税等の支払い2億96百万円、未払金の減少2億60百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より25百万円多い5億69百万円の資金を使用いたしました。これは主として入退室管理システム及び通販関連機器など固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より8億48百万円多い資金を使用いたしました。これは、主として前連結会計年度において株式の発行による収入があったことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の27億68百万円から1億36百万円減少し、26億31百万円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、商品仕入れにかかる売上原価のほか、広告宣伝や販売促進のためのマーケティング費用や人件費など販売費及び一般管理費によるものであります。また、通信販売に関するシステム及び関連機器購入などを中心に、継続的に設備投資を行っております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資については、基本的に内部留保金による自己資金にて調達しております。また、より効率的な調達を行うため、金融機関との間で総額30億円のコミットメントライン契約を締結しております。当社グループの高いキャッシュポジションに関して、今後の効率的・戦略的な資金運用を検討しております。

当社グループは、売上原価低減及びコスト削減に取り組み、健全な財務状態を維持することにより、成長を加速するために将来必要な事業投資や設備投資にかかる資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、通販基幹システムの改修、福岡本社及び東京本社の入退室管理設備等の設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は1億32百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 通販事業

当連結会計年度は、通販基幹システムの改修、通販関連システム及び通販関連機器等、PC及び関連機器の購入等の総額88百万円の投資を実施いたしました。

(2) 卸売事業

当連結会計年度は、株式会社ドクターズバイオ研究所の当社移転に係る設備費用、検査機器購入等の総額15百万円の投資を実施いたしました。

(3) 通販支援事業

当連結会計年度は、サーバー、PC及び関連機器の購入等の総額3百万円の投資を実施いたしました。

(4) その他の事業

当連結会計年度は、販売用ソフトウェアの開発に係る費用等の総額11百万円の投資を実施いたしました。

(5) 全社共通

当連結会計年度は、入退室管理設備等の総額12百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
福岡本社 (福岡市中央区)	通販事業	通販基幹システム改修他	29,002			379,104	408,107	144 [91]
福岡本社 (福岡市中央区)	卸売事業	PC、関連設備他	3,721			2,512	6,234	6 []
東京本社 (東京都品川区)	通販支援事業	PC、関連設備他	9,882			7,135	17,017	17 [1]
福岡本社及び東京本社 (福岡市中央区) (東京都品川区)	全社	福岡本社及び東京本社設備	11,869	1,660		19,211	32,740	[]
計			54,475	1,660		407,964	464,100	167 [92]

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 福岡本社及び東京本社事務所は賃借しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及びソフトウェアであります。

5 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の [] 外数は、最近1年間の臨時雇用者(契約社員、臨時従業員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

平成18年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ドクターズバイオ研究所	本社 (東京都港区) 霧島研究所 (鹿児島県霧島市)	卸売事業	本社設備 霧島研究所	27,939	2,475	39,935 (3,496.52)	7,293	77,643	5〔 〕
株式会社アウトレットプラザ	本社 (東京都千代田区)	通販事業・卸 売事業・その 他の事業	本社設備他	7,160	288		5,369	12,819	8〔 〕
株式会社コマースニジュウイチ	本社 (東京都港区)	その他の事業	本社設備他	758			31,889	32,648	9〔 〕

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社事務所は賃借しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。

5 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の〔 〕外数は、最近1年間の臨時雇用者(契約社員、臨時従業員)の年間平均雇用人員であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

(提出会社)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
東京本社 (東京都品川区)	通販支援事業	通販基幹システム改修	60,000		自己資金	平成18年 10月	平成19年 4月	販売力強化

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 国内子会社については、特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000
計	220,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	62,060	62,150	ジャスダック証券取引所	
計	62,060	62,150		

(注) 提出日現在発行数は、平成18年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

なお、提出日現在発行数は、平成18年7月25日付新株予約権行使(90株)後のものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

(平成14年6月11日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	63(注)1、5	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	567(注)1、5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	44,445(注)2、6	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月12日 至 平成20年6月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 44,445 資本組入額 22,223	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込に関する事項		

- (注)1 平成15年6月25日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株であります。
- 2 平成15年6月25日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権の行使時の払込金額は133,334円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は133,334円、資本組入額は66,667円となっております。
- 3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問の地位を有しているものとしております。但し、当該新株予約権者が権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問のいずれでもない場合であっても、権利行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当該取締役会の承認を得た場合には、この限りではありません。
- 4 その他の条件については、当社並びに当社子会社の取締役、監査役、従業員及び顧問との間で締結いたしました「株式会社ジモス新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとしております。
- 5 平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権1個につき目的となる株式数は9株であります。
- 6 平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権の行使時の払込金額は44,445円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は44,445円、資本組入額は22,223円となっております。

(平成14年12月27日 臨時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	236(注)1、5	226
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,124(注)1、5	2,034
新株予約権の行使時の払込金額(円)	66,666(注)2、6	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月28日 至 平成20年12月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 66,666 資本組入額 33,333	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3、4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込に関する事項		

- (注)1 平成15年6月25日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権1個につき目的となる株式数は3株であります。
- 2 平成15年6月25日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権の行使時の払込金額は200,000円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は200,000円、資本組入額は100,000円となっております。
- 3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社の取締役、監査役または使用人の地位を有しているものとしております。但し、当該新株予約権者が権利行使時において、当社の取締役、監査役または使用人のいずれでもない場合であっても、権利行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当該取締役会の承認を得た場合には、この限りではありません。
- 4 その他の条件については、本取締役会決議、株主総会決議並びに株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社取締役、使用人との間で締結いたしました「株式会社ジモス新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとしております。
- 5 平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権1個につき目的となる株式数は9株であります。
- 6 平成16年8月20日付で1株を3株に株式分割したため、新株予約権の行使時の払込金額は66,666円、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は66,666円、資本組入額は33,333円となっております。

(平成16年9月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,750	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,750	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	279,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 279,000 資本組入額 139,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込に関する事項		

(注)1 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとしております。但し、当該新株予約権者が権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれでもない場合であっても、権利行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当該取締役会の承認を得た場合には、この限りではありません。

2 その他の条件については、本取締役会決議、株主総会決議並びに株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員との間で締結いたしました「株式会社ジモス第3回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとしております。

(平成16年9月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,250	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,250	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	435,385	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 435,385 資本組入額 217,693	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込に関する事項		

(注)1 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとしております。但し、当該新株予約権者が権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれでもない場合であっても、権利行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当該取締役会の承認を得た場合には、この限りではありません。

- 2 その他の条件については、本取締役会決議、株主総会決議並びに株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員との間で締結いたしました「株式会社ジモス第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとしております。

(平成17年9月29日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	213	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	213	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	222,128	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 222,128 資本組入額 111,064	同左
新株予約権の行使条件	(注)1、2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を受けなければならない。	同左
代用払込に関する事項		

(注)1 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位を有しているものとしております。但し、当該新株予約権者が権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれでもない場合であっても、権利行使に先立ち、当該行使にかかる新株予約権の数及び行使の時期につき、当該取締役会の承認を得た場合には、この限りではありません。

- 2 その他の条件については、本取締役会決議、株主総会決議並びに株主総会以後に開催される取締役会決議に基づき、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員との間で締結いたしました「株式会社JIMOS第5回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成14年6月28日 (注) 1	株 110	株 2,489	千円 22,000	千円 181,550	千円 22,000	千円 144,557
平成14年7月26日 (注) 2	300	2,789	4,725	186,275	4,819	149,376
平成15年1月21日 (注) 3	100	2,889	30,000	216,275	30,000	179,376
平成15年6月25日 (注) 4	5,778	8,667		216,275		179,376
平成15年10月29日 (注) 5	8,100	16,767	42,525	258,800	43,375	222,752
平成16年3月5日 (注) 6	1,500	18,267	255,000	513,800	446,250	669,002
平成16年4月7日 (注) 7	200	18,467	34,000	547,800	59,500	728,502
平成16年6月15日 (注) 8	15	18,482	1,000	548,800	1,000	729,502
平成16年6月21日 (注) 9	15	18,497	1,000	549,800	1,000	730,502
平成16年8月20日 (注) 10	36,994	55,491		549,800		730,502
平成16年9月16日 (注) 11	45	55,536	1,000	550,800	999	731,502
平成16年12月28日 (注) 12	180	55,716	5,999	556,799	5,999	737,501
平成16年12月29日 (注) 13	180	55,896	5,999	562,799	5,999	743,501
平成17年2月1日 (注) 14	45	55,941	1,000	563,799	999	744,501
平成17年3月23日 (注) 15	4,850	60,791	589,760	1,153,559	589,760	1,334,261
平成17年4月8日 (注) 16	90	60,881	2,000	1,155,560	1,999	1,336,261
平成17年4月8日 (注) 17	90	60,971	2,999	1,158,560	2,999	1,339,261
平成17年4月13日 (注) 18	135	61,106	4,499	1,163,059	4,499	1,343,761
平成17年5月12日 (注) 19	45	61,151	1,000	1,164,059	999	1,344,761
平成17年6月20日 (注) 20	360	61,511	11,999	1,176,059	11,999	1,356,761
平成17年6月20日 (注) 21	9	61,520	200	1,176,259	199	1,356,961

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成18年1月19日 (注) 22	45	61,565	1,499	1,177,759	1,499	1,358,461
平成18年4月25日 (注) 23	126	61,691	4,199	1,181,959	4,199	1,362,661
平成18年5月9日 (注) 24	9	61,700	200	1,182,159	199	1,362,861
平成18年6月15日 (注) 25	180	61,880	5,999	1,188,159	5,999	1,368,861
平成18年6月21日 (注) 26	180	62,060	5,999	1,194,159	5,999	1,374,861

(注) 1 有償第三者割当 株式分割

主な割当先 ジモス従業員持株会、神屋直邦、西村友延他 8 名

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

2 新株引受権行使

発行価格 31,500円

資本組入額 15,750円

3 有償第三者割当

主な割当先 株式会社ドリームインキュベータ

発行価格 600,000円

資本組入額 300,000円

4 株式分割

(分割比率 1 : 3)

5 新株引受権行使

発行価格 10,500円

資本組入額 5,250円

6 上場に伴う公募増資

発行価格 500,000円

発行価額 467,500円

引受価額 467,500円

資本組入額 170,000円

7 有償第三者割当 (オーバーアロットメントによる)

発行価格 500,000円

割当価額 500,000円

発行価額 467,500円

資本組入額 170,000円

8 新株予約権行使

発行価格 133,334円

資本組入額 66,667円

9 新株予約権行使

発行価格 133,334円

資本組入額 66,667円

10 株式分割

(分割比率 1 : 3)

11 新株予約権行使

発行価格 44,445円

資本組入額 22,223円

12 新株予約権行使

発行価格 66,666円

資本組入額 33,333円

13	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
14	新株予約権行使	
	発行価格	44,445円
	資本組入額	22,223円
15	第三者割当増資	
	主な割当先 株式会社サイバード	
	発行価格	243,200円
	資本組入額	121,600円
16	新株予約権行使	
	発行価格	44,445円
	資本組入額	22,223円
17	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
18	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
19	新株予約権行使	
	発行価格	44,445円
	資本組入額	22,223円
20	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
21	新株予約権行使	
	発行価格	44,445円
	資本組入額	22,223円
22	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
23	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
24	新株予約権行使	
	発行価格	44,445円
	資本組入額	22,223円
25	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円
26	新株予約権行使	
	発行価格	66,666円
	資本組入額	33,333円

(4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	19	30	8	1	5,306	5,368	
所有株式数 (株)		659	911	12,839	1,375	1	46,275	62,060	
所有株式数の 割合(%)		1.1	1.5	20.7	2.2	0.0	74.5	100.0	

(注) 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
小村 富士夫	東京都港区	27,610	44.48
株式会社サイバード	東京都港区六本木6丁目10-1	12,381	19.95
バンクインリヒテンシ ュタイン (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	9490VADUZ.FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	540	0.87
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町1丁目2-10	493	0.79
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	478	0.77
ビストナー壱号投資事 業有限責任組合	新宿区西新宿6丁目11-2	450	0.72
高田 知孝	福岡市東区	364	0.58
林田 七恵	福岡市中央区	362	0.58
カイスバンクパリオ ーダイナリーアカウント (常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	96.BOULBVAR HAUSSMAN 75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	327	0.52
山中 孝一	東京都千代田区	315	0.50
計		43,320	69.80

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,060	62,060	
端株			
発行済株式総数	62,060		
総株主の議決権		62,060	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					

(7) 【ストック・オプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法280条の20及び第280条の21の規定に基づき、平成14年6月11日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの、平成14年12月27日開催の臨時株主総会において特別決議されたもの、平成16年9月29日開催の定時株主総会において特別決議されたもの及び平成17年9月29日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

新株予約権

決議年月日	平成14年9月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役(3名) 従業員(14名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	

決議年月日	平成15年6月9日
付与対象者の区分及び人数	取締役(4名) 従業員(10名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	

決議年月日	平成17年 1月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役（2名） 従業員（36名） 子会社の取締役（1名） 子会社の従業員（1名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	

決議年月日	平成17年 8月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役（1名） 従業員（25名） 子会社の取締役（2名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	

決議年月日	平成18年 5月12日
付与対象者の区分及び人数	従業員（16名）
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」をご参照ください。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。そのため、利益に応じた配当を基本としておりますが、将来の事業展開に必要な投資資金として用いるため、内部留保にも留意して利益還元を行う方針であります。

第8期におきましては、1株当たり1,400円の普通配当を実施いたします。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)			1,660,000	294,000 459,000	478,000
最低(円)			631,000	200,000 175,000	127,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第7期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

なお、当社株式は平成16年3月5日から日本証券業協会に店頭登録しておりますので、それ以前については該当ありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	366,000	305,000	208,000	232,000	199,000	183,000
最低(円)	276,000	151,000	166,000	188,000	154,000	127,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役社長	経営企画室GM	細田 洋平	昭和42年3月15日生	平成9年1月 平成11年12月 平成16年7月 平成16年9月 平成16年10月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年1月 平成18年9月	株式会社ボランチ設立 代表取締役社長(現任) 株式会社メディアポート設立 代表取締役社長 当社経営企画室EM 当社DMS事業部EM 当社取締役東京事業本部EM 当社取締役経営企画室EM 株式会社アウトレットプラザ取締役(現任) 当社取締役副社長経営企画本部GM 当社代表取締役社長(現任)	96
取締役	管理本部GM	高田 知孝	昭和42年1月22日生	平成3年4月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年8月 平成13年9月 平成14年7月 平成16年7月 平成16年10月 平成17年4月 平成18年1月	三井生命保険相互会社入社 当社入社 総務部課長 当社総務部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社取締役総合管理部EM 当社取締役SCM本部EM 当社取締役総合管理部EM 当社取締役管理本部EM 当社取締役管理本部GM(現任)	364
取締役		吉川 友貞	昭和41年11月2日生	平成元年4月 平成8年7月 平成12年5月 平成13年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年9月	東急不動産株式会社入社 日本パラメトリック・テクノロジー株式会社(現PTCジャパン)入社 株式会社サイバード入社 同社取締役 同社取締役副社長 同社取締役兼執行役員副社長 同社取締役兼執行役員副社長 経営戦略本部長兼財務本部長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		西村 友延	昭和10年2月25日生	平成5年3月 平成6年10月 平成13年5月	前原警察署長 福岡県遊技業共同組合専務理事 当社常勤監査役(現任)	60
監査役		崎田 実	昭和27年1月25日生	平成7年8月 平成12年12月 平成15年5月	崎田税理士事務所設立 代表(現任) 当社監査役(現任) 有限会社ジモス酒蔵監査役	85
監査役		佐藤 武志	昭和17年1月30日生	平成12年12月 平成13年12月 平成14年3月 平成14年4月 平成17年6月 平成17年8月 平成17年9月	会計検査院第1局租税検査第1課課長 同 退職 税理士登録 秋田市包括外部監査人 岡野孝明税理士事務所顧問 会計検査院特別調査職(現任) 当社監査役(現任)	-
計						605

- (注) 1 取締役 吉川友貞は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 崎田実、監査役 佐藤武志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 EM、GMはそれぞれ、エグゼクティブマネージャー、ゼネラルマネージャーの略称であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの目的

当社（当社グループ）は経営の監督機能強化及び透明性の向上、経営の意思決定に対する効率性と機動性の向上、リスク・コンプライアンス体制の強化と法令遵守を経営の重要課題と位置づけ、企業価値を最大化することを基本的な方針といたします。また、社会環境の変化に迅速に対応できる経営組織を構築することに常に努力をし、ステークホルダーとの調和を図りながら、株主重視を意識した実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制を築くことといたします。

(2) 内部統制に対する具体的な項目

取締役の適切かつ効率的な職務の執行の確保

取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、この目標達成に向けて各部門が実施すべき具体的な目標及び権限分配を含めた効率的な達成の方法を担当取締役（経営企画担当）が定め、ITを活用したシステムによりその結果を迅速にデータ化することで、取締役会が定期的にその結果を検証し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を促すことにより、目標達成の確度を高め、全社的な業務の効率化の実現を図ることといたします。

取締役の職務執行に係る情報の保存

取締役の職務執行に係る情報及び取締役会議事録の保存・管理については、全社的に統括する部門を総務人事部とし、取締役会の決定する文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存いたします。取締役及び監査役は文書管理規程により、これらの文書等を常時閲覧できるものといたします。また文書管理規程の決定・改定については監査役会の承認を得るものといたします。

リスク（損失の危険）の管理に関する規定その他の体制

リスク管理については、当社（当社グループ）における全体のリスクを網羅的・総括的に管理することを明確にするため、代表取締役を委員長、総務人事部を事務局とする「統合リスク管理委員会」を組織いたします。下部の委員会は「コンプライアンス委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護委員会」を機能的に運営いたします。さらに小委員会として、品質保証部を事務局とする消費者対応の「お客様のお声改善委員会」、また、総務人事部を事務局とする使用人を対象に「はたらく環境改善委員会」を管理運営いたします。

また、各委員会に対し内部監査担当が管理・運営の状況を監査し、この結果は取締役会及び監査役会に報告されます。内部監査担当はリスク管理体制が適正に運営されているか、全社的リスク管理の進捗状況の評価を実施いたします。

取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を制定し、役職員が法令・定款及び当社の社是を遵守した行動をとるための行動範囲を定めております。また、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を組織し、全社のコンプライアンスの取組みを横断的に統括することとし、同委員会を中心に役職員教育等を行います。内部監査部門は、コンプライアンス委員会と連携の上、コンプライアンスの状況を監査いたします。これら活動は定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものといたします。また、法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、外部専門家を窓口にする「JIMOSホットライン」を設置いたします。

監査役を補助すべき使用人の設置とその独立性に関する事項

監査役会は監査執行に必要な使用人（内部監査担当）を設置する権限を有します。内部監査担当は監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実施し、その結果を監査役会に報告いたします。監査役会は内部監査担当の人事異動について、事前に人事担当取締役より報告を受けるとともに、必要がある場合には、理由を付して当該人事異動につき変更を人事担当取締役に申し入れることができるものといたします。また、当該使用人を懲戒に処する場合には、人事担当取締役はあらかじめ監査役会の承諾を得るものといたします。

取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制・その他の監査役会への報告に関する体制

イ．監査役会と協議の上、監査役会に報告すべき事項を定める規程を制定し、この規程に基づき、取締役は次に定める事項を報告することといたします。

- a 取締役会及び経営会議で決議された事項
- b 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- c 毎月の経営状況として重要な事項
- d 内部監査状況及びリスク管理に関する重要な事項
- e 重大な法令・定款違反
- f JIMOSホットラインの通報状況及び内容
- g その他コンプライアンス上重要な事項

ロ．使用人は前項b及びeに関する重大な事項を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものといたします。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会社法及び証券取引法に基づく会計監査を担う会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を締結し、公平不偏な立場からの監査を受けております。なお、業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

所属する監査法人：新日本監査法人

指定社員 業務執行社員：橋本 佑太郎、堺 昌義

監査業務に係る補助者は、新日本監査法人に所属する公認会計士6名、会計士補7名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 堀紘一氏は、株式会社ドリームインキュベータの代表取締役会長であり、同社は当社とコンサルティング契約に基づく取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。また、当社の社外取締役 堀主知ロバート氏は、当社の関係会社である株式会社サイバードの代表取締役会長兼代表執行役員であり、同社は当社と共同事業であるモバイルコマースに関する取引がありますが、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

また、当社の社外監査役2名は、提出日現在において当社の株式85株を保有しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、「統合リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント活動や個人情報保護活動を統括するべく、関連規程やマニュアルの整備、リスクの洗い出しや評価、社員教育の充実などを盛り込んだマネジメントサイクルの継続的な実践に努めております。また、運営を外部企業に委託したJIMOSホットラインを設け、コンプライアンスに関する問題の早期発見と発生に対して適切な対処が行えるよう体制を整え、小さな不正や不祥事を見逃さない企業風土を醸成するとともに、通報者の保護を図っております。なお、外部の専門家から適宜アドバイスを受けておりますが、法律的な判断を必要とする場合には顧問弁護士からアドバイスを受けております。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	130,725千円
（内、社外取締役の報酬額）	（ 千円）
監査役の年間報酬総額	13,370千円
（内、社外監査役の報酬額）	（7,800千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	2,857千円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年7月1日から平成18年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)及び前事業年度(平成16年7月1日から平成17年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び当事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	3,217,891		3,049,579	
2 受取手形及び売掛金		1,029,983		799,557	
3 有価証券		101,320			
4 たな卸資産		609,901		603,314	
5 繰延税金資産		104,885		90,497	
6 その他		44,917		107,599	
7 貸倒引当金		26,097		19,060	
流動資産合計		5,082,803	73.0	4,631,489	67.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		128,406		116,441	
減価償却累計額		13,168		26,107	
(2) 機械装置及び運搬具		19,308		14,159	
減価償却累計額		9,663		9,735	
(3) 土地					
(4) その他		200,007		242,415	
減価償却累計額		81,378		138,449	
有形固定資産合計		283,448	4.1	238,660	3.5
2 無形固定資産					
(1) のれん				210,204	
(2) その他		519,403		348,627	
無形固定資産合計	3	519,403	7.5	558,832	8.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,970		1,197,928	
(2) 繰延税金資産		1,154		33,509	
(3) その他		199,156		190,848	
(4) 貸倒引当金				13,250	
投資その他の資産合計		1,075,280	15.4	1,409,034	20.6
固定資産合計		1,878,132	27.0	2,206,527	32.3
資産合計		6,960,935	100.0	6,838,016	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		491,057		474,700	
2 未払金		948,456		609,291	
3 未払法人税等		240,576		236,602	
4 賞与引当金		28,490		73,225	
5 販売促進引当金		69,500		55,600	
6 補償損失引当金				17,283	
7 その他		73,036		119,881	
流動負債合計		1,851,117	26.6	1,586,584	23.2
固定負債					
1 退職給付引当金		23,132		27,361	
固定負債合計		23,132	0.3	27,361	0.4
負債合計		1,874,249	26.9	1,613,945	23.6
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	1,176,259	16.9		
資本剰余金		1,356,961	19.5		
利益剰余金		2,549,336	36.6		
その他有価証券評価差額金		4,128	0.1		
資本合計		5,086,686	73.1		
負債、少数株主持分及び資本合計		6,960,935	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				1,194,159	17.5
2 資本剰余金				1,374,861	20.1
3 利益剰余金				2,578,104	37.7
株主資本合計				5,147,125	75.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金				44,422	0.7
評価・換算差額等合計				44,422	0.7
新株予約権				2,289	0.0
少数株主持分				30,233	0.4
純資産合計				5,224,071	76.4
負債純資産合計				6,838,016	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			12,641,419	100.0		13,457,149	100.0
売上原価			3,997,989	31.6		6,438,817	47.8
売上総利益			8,643,429	68.4		7,018,331	52.2
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,162,824			1,939,819		
2 発送配達費		687,451			495,976		
3 販売促進費		1,037,129			985,042		
4 販売促進引当金繰入額		69,500			55,600		
5 業務委託費		539,715			555,154		
6 貸倒引当金繰入額		24,373			10,182		
7 役員報酬		159,244			181,584		
8 給与手当		606,013			893,039		
9 賞与引当金繰入額		28,490			72,709		
10 退職給付費用		5,591			10,605		
11 通信費		67,087			75,708		
12 その他		944,637	7,332,060	58.0	1,129,459	6,404,881	47.6
営業利益			1,311,369	10.4		613,449	4.6
営業外収益							
1 受取利息		6,170			7,726		
2 検品再生協力金		4,551			13,948		
3 受取助成金					8,720		
4 その他		6,392	17,114	0.1	20,307	50,701	0.3
営業外費用							
1 支払利息		18			167		
2 コミットメントライン 費用		18,673			17,880		
3 創立費償却					10,500		
4 新株発行費償却		11,710					
5 補償損失引当金繰入額					17,283		
6 たな卸資産評価損					9,296		
7 その他		397	30,800	0.2	2,219	57,347	0.4
経常利益			1,297,683	10.3		606,803	4.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,758					
2 投資有価証券売却益			1,758	0.0	8,017	8,017	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	2				1,260		
2 固定資産除却損	3	42,711			5,486		
3 減損損失	4				45,259		
4 投資有価証券評価損					138,327		
5 貸倒引当金繰入額					12,124		
6 経営統合関連費用					37,159		
7 たな卸資産廃棄損		15,220					
8 たな卸資産評価損					16,781		
9 移転費用	5		57,932	0.5	12,267	268,667	2.0
税金等調整前当期純利益			1,241,509	9.8		346,153	2.6
法人税、住民税及び事業税		505,152			284,571		
法人税等調整額		16,762	488,389	3.8	45,326	239,245	1.8
少数株主利益						4,316	0.0
少数株主損失			500	0.0			
当期純利益			753,620	6.0		102,592	0.8

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			730,502
資本剰余金増加高			
1 増資による新株の発行		589,760	
2 新株引受権及び新株予約権の行使		36,699	626,459
資本剰余金期末残高			1,356,961
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			1,900,455
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		753,620	753,620
利益剰余金減少高			
1 配当金		64,739	
2 役員賞与		40,000	
(うち監査役賞与)		(7,000)	104,739
利益剰余金期末残高			2,549,336

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日 残高 (千円)	1,176,259	1,356,961	2,549,336	5,082,557
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	17,899	17,899		35,799
剰余金の配当			73,824	73,824
当期純利益			102,592	102,592
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,899	17,899	28,768	64,567
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,194,159	1,374,861	2,578,104	5,147,125

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年6月30日 残高 (千円)	4,128	4,128			5,086,686
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					35,799
剰余金の配当					73,824
当期純利益					102,592
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	40,293	40,293	2,289	30,233	72,817
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	40,293	40,293	2,289	30,233	137,384
平成18年6月30日 残高 (千円)	44,422	44,422	2,289	30,233	5,224,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,241,509	346,153
2 減価償却費		100,885	164,160
3 減損損失			45,259
4 のれん償却額			46,753
5 連結調整勘定償却額		19,143	
6 貸倒引当金の増加額		10,398	6,213
7 退職給付引当金の増加額		3,406	4,228
8 賞与引当金の増加額		10,232	40,217
9 販売促進引当金の増加・減少()額		6,110	13,900
10 補償損失引当金の増加額			17,283
11 受取利息及び受取配当金		6,171	7,727
12 支払利息		18	167
13 投資有価証券売却益			8,017
14 投資有価証券評価損			138,327
15 有形固定資産売却益		1,758	
16 有形固定資産売却損			1,260
17 有形固定資産除却損		3,017	5,429
18 無形固定資産除却損		39,694	57
19 たな卸資産廃棄損		15,220	
20 移転費用			12,267
21 売上債権の増加()・減少額		206,586	259,406
22 たな卸資産の増加()・減少額		53,580	20,037
23 仕入債務の増加・減少()額		171,413	26,118
24 未払金の増加・減少()額		94,193	260,501
25 役員賞与の支払額		40,000	
26 その他		21,266	801
小計		1,428,412	790,156
27 利息及び配当金の受取額		6,139	7,969
28 利息の支払額		18	167
29 移転費用支払額			12,267
30 法人税等の支払額		698,332	296,218
営業活動によるキャッシュ・フロー		736,200	489,472

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
1 定期預金の預入れによる支 出		261,510	124,343
2 定期預金の払戻しによる収 入		505,000	152,827
3 有形固定資産の取得による 支出		175,837	107,269
4 有形固定資産の売却による 収入		7,000	1,344
5 無形固定資産の取得による 支出		317,830	110,513
6 投資有価証券の取得による 支出		109,000	524,558
7 投資有価証券の償還及び売 却による収入			206,295
8 連結の範囲の変更を伴う関 係会社株式の取得による支 出	2	119,171	71,936
9 貸付金の回収による収入		760	
10 敷金保証金の支払による支 出		58,023	32,448
11 敷金保証金の返還による収 入		759	40,807
12 その他の投資収入・支出 ()		16,625	100
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		544,479	569,696
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
1 長期借入金の返済による支 出		386,500	20,376
2 株式の発行による収入		1,241,208	35,799
3 少数株主からの払込による 収入		500	1,000
4 配当金の支払額		63,541	73,134
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		791,667	56,711
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		983,388	136,935
現金及び現金同等物の期首残 高		1,785,075	2,768,463
現金及び現金同等物の期末残 高	1	2,768,463	2,631,528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ピクトシステム 有限会社ジモス酒蔵 株式会社ドクターズバイオ研究所 株式会社アウトレットプラザ 連結子会社のうち、株式会社ドクターズバイオ研究所については、平成16年10月6日に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また株式会社アウトレットプラザについては、平成17年1月27日に同社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、従来連結子会社であった株式会社ピクトシステムは平成16年12月24日の会社清算に伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ドクターズバイオ研究所 株式会社アウトレットプラザ JDM投資事業組合 株式会社コマースニジュウイチ 連結子会社のうち、JDM投資事業組合については、平成17年8月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また株式会社コマースニジュウイチについては、平成17年12月に発行済株式の57.9% (224,771株)を取得したため連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において、連結子会社であった有限会社ジモス酒蔵については、平成17年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>連結子会社のうち、JDM投資事業組合の決算日は、10月31日、株式会社コマースニジュウイチの決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p> <p>たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 6年 その他（工具器具備品）3～8年 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <hr/> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～40年 機械装置及び運搬具 6年 その他（工具器具備品）3～15年 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、販売目的のソフトウェアについては、見積売上高に対する当期売上高の割合を乗じた額と、見積有効年数（3年以内）による定額法によって計算した、いずれか多い金額をもって償却しております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>補償損失引当金 資材等の発注済残高に対する使用不能分について、補償による損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	<hr/>	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度において全額償却しております。
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合は、発生連結会計年度において全額償却しております。	<hr/>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	<hr/>
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は45百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は51億91百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による、当連結会計年度における連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていた投資事業組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は10百万円増加し、投資その他の資産の「その他」は同額減少しております。</p>	<p>連結財務諸表規則の改正に伴い、無形固定資産「その他」に含めておりました連結調整勘定(前連結会計年度172,293千円)を当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,585千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,585千円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当連結会計年度において賃金規程を改定し、従来、4月から9月及び10月から3月までの支給期間を7月から12月及び1月から6月までの支給期間に変更いたしました。当該変更に伴い、従来の支給期間による場合と比較し、賞与引当金が35百万円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当連結会計年度より人事制度を変更したことに伴い、退職給付引当金について、基本給与の倍数計算による自己都合要支給を基礎とする方法から、ポイントの積み上げによる要支給額を基礎とする方法に基づき算定する方法に変更いたしました。この結果、前連結会計年度と比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)												
<p>1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式61,520株であります。</p> <p>3 無形固定資産の「その他」には、連結調整勘定172,293千円が含まれております。</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円	<p>1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 _____</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、上記4行のうち、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	2,000,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																		
1 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,758千円	1 _____																		
2 _____	2 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 780千円 機械装置及び運搬具 479千円																		
3 固定資産除却損の内訳 その他(工具器具備品) 3,017千円 その他(ソフトウェア) 39,694千円	3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3,709千円 機械装置及び運搬具 134千円 その他(工具器具備品) 1,585千円 その他(ソフトウェア) 57千円																		
4 _____	4 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>霧島研究所 (鹿児島県霧島市)</td> <td>品質検査 設備等</td> <td>建物及び 構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主として事業所単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>品質検査設備等については収益性が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定評価額または固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2">(減損損失内訳)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">14,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">16,480千円</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,611千円</td> </tr> <tr> <td>その他(長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">12,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,259千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	霧島研究所 (鹿児島県霧島市)	品質検査 設備等	建物及び 構築物等	(減損損失内訳)		建物及び構築物	14,567千円	その他(工具器具備品)	16,480千円	その他(ソフトウェア)	1,611千円	その他(長期前払費用)	12,600千円	計	45,259千円
場所	用途	種類																	
霧島研究所 (鹿児島県霧島市)	品質検査 設備等	建物及び 構築物等																	
(減損損失内訳)																			
建物及び構築物	14,567千円																		
その他(工具器具備品)	16,480千円																		
その他(ソフトウェア)	1,611千円																		
その他(長期前払費用)	12,600千円																		
計	45,259千円																		
5 _____	5 移転費用は、東京本社移転に係る原状回復費用であります。																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年7月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式数の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	61,520	540		62,060
合計	61,520	540		62,060

(注) 普通株式の発行済株式数の増加540株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

提出会社

新株予約権の当連結会計年度末残高は、2,289千円であります。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	73,824	1,200	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	86,884	利益剰余金	1,400	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,217,891千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">449,427千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,463千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,217,891千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	449,427千円	現金及び現金同等物	2,768,463千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,049,579千円</td> </tr> <tr> <td>その他(預け金)</td> <td style="text-align: right;">4,792千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">422,843千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,631,528千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,049,579千円	その他(預け金)	4,792千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	422,843千円	現金及び現金同等物	2,631,528千円																		
現金及び預金勘定	3,217,891千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	449,427千円																																
現金及び現金同等物	2,768,463千円																																
現金及び預金勘定	3,049,579千円																																
その他(預け金)	4,792千円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	422,843千円																																
現金及び現金同等物	2,631,528千円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">387,694千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">37,424千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">191,437千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">20,056千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">386,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社アウトレットプラザの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社アウトレットプラザの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">90,828千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社アウトレットプラザ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,171千円</td> </tr> </table>	流動資産	387,694千円	固定資産	37,424千円	連結調整勘定	191,437千円	流動負債	20,056千円	固定負債	386,500千円	株式会社アウトレットプラザの株式の取得価額	210,000千円	株式会社アウトレットプラザの現金及び現金同等物	90,828千円	差引：株式会社アウトレットプラザ取得のための支出	119,171千円	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">72,813千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35,096千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">76,235千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">16,805千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">67,991千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社コマースニジュウイチの株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,348千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社コマースニジュウイチの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">27,412千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：株式会社コマースニジュウイチ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,936千円</td> </tr> </table>	流動資産	72,813千円	固定資産	35,096千円	のれん	76,235千円	少数株主持分	16,805千円	流動負債	67,991千円	株式会社コマースニジュウイチの株式の取得価額	99,348千円	株式会社コマースニジュウイチの現金及び現金同等物	27,412千円	差引：株式会社コマースニジュウイチ取得のための支出	71,936千円
流動資産	387,694千円																																
固定資産	37,424千円																																
連結調整勘定	191,437千円																																
流動負債	20,056千円																																
固定負債	386,500千円																																
株式会社アウトレットプラザの株式の取得価額	210,000千円																																
株式会社アウトレットプラザの現金及び現金同等物	90,828千円																																
差引：株式会社アウトレットプラザ取得のための支出	119,171千円																																
流動資産	72,813千円																																
固定資産	35,096千円																																
のれん	76,235千円																																
少数株主持分	16,805千円																																
流動負債	67,991千円																																
株式会社コマースニジュウイチの株式の取得価額	99,348千円																																
株式会社コマースニジュウイチの現金及び現金同等物	27,412千円																																
差引：株式会社コマースニジュウイチ取得のための支出	71,936千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券	699,859	709,875	10,016
	(3) その他			
	小計	699,859	709,875	10,016
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	100,000	97,400	2,600
	(3) その他	10,000	9,514	485
	小計	110,000	106,914	3,085
合計		809,859	816,790	6,931

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	159,500

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	101,320			97,400
その他				
合計	101,320			97,400

当連結会計年度（平成18年6月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	19,000	31,500	12,500
	(2) 債券	599,859	673,897	74,037
	(3) その他			
	小計	618,859	705,397	86,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	500	380	120
	(2) 債券	371,416	365,744	5,672
	(3) その他	89,990	83,829	6,160
	小計	461,907	449,953	11,953
合計		1,080,767	1,155,351	74,583

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
39,538	8,017	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	33,303
その他	9,274

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のないものについて138,327千円減損処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
債券				
社債		365,744		
その他			83,829	
合計		365,744	83,829	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職一時金制度のみを設けております。 現状では従業員数が比較的少ないため、退職給付に係る会計基準の適用にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>23,132千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>23,132千円</td></tr></table>	退職給付債務	23,132千円	退職給付引当金	23,132千円	<p>2 退職給付債務の内訳</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>27,361千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>27,361千円</td></tr></table>	退職給付債務	27,361千円	退職給付引当金	27,361千円
退職給付債務	23,132千円								
退職給付引当金	23,132千円								
退職給付債務	27,361千円								
退職給付引当金	27,361千円								
<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>5,591千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>5,591千円</td></tr></table>	勤務費用	5,591千円	退職給付費用	5,591千円	<p>3 退職給付費用の内訳</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>10,605千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>10,605千円</td></tr></table>	勤務費用	10,605千円	退職給付費用	10,605千円
勤務費用	5,591千円								
退職給付費用	5,591千円								
勤務費用	10,605千円								
退職給付費用	10,605千円								

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

提出会社分

当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用2,289千円

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 新株予約権	平成15年 新株予約権	平成17年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役3名 当社の従業員14名	当社の取締役4名 当社の従業員10名	当社の取締役2名 当社の従業員36名 子会社の取締役1名 子会社の従業員1名
ストック・オプションの目的となる種類及び数 (注)1	普通株式 900株	普通株式 3,600株	普通株式 1,750株
付与日	平成14年9月26日	平成15年6月9日	平成17年1月26日
権利確定条件	(注)2	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成14年9月27日 至 平成16年6月11日	自 平成15年6月10日 至 平成16年12月27日	自 平成17年1月27日 至 平成18年9月30日
権利行使期間	自 平成16年6月12日 至 平成20年6月11日	自 平成16年12月28日 至 平成20年12月27日	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成17年 新株予約権	平成18年 新株予約権
付与対象者の区分及び数	当社の取締役1名 当社の従業員25名 子会社の取締役2名	当社の従業員16名
ストック・オプションの目的となる種類及び数 (注)1	普通株式 1,250株	普通株式 213株
付与日	平成17年8月31日	平成18年5月12日
権利確定条件	(注)2	(注)2
対象勤務期間	自 平成17年9月1日 至 平成18年9月30日	自 平成18年5月13日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成23年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年9月30日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 権利確定条件は付されていません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成14年	平成15年	平成17年	平成17年	平成18年
権利確定前(株)					
前連結会計年度末			1,750		
付与				1,250	213
失効					
権利確定					
未確定残			1,750	1,250	213
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	576	2,655			
権利確定					
権利行使	9	531			
失効					
未行使残	567	2,124			

単価情報

	平成14年	平成15年	平成17年	平成17年	平成18年
権利行使価格	44,445	66,666	279,000	435,385	222,128
行使時平均株価	290,625	221,111			
公正な評価単価					93,101

2 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 69.49%

平成16年3月5日～平成18年5月12日の株価実績に基づき算定いたしました。

予想残存期間 5年3ヶ月

予想残存期間については、十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して算定いたしました。

予想配当 1,200円/株

平成17年6月期の配当実績により算定いたしました。

無リスク利率 1.472%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りを使用いたしました。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

当期における退職率に基づき、権利不確定による失効数を見積り算定いたしました。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
賞与引当金限度超過額 11,395千円	賞与引当金限度超過額 29,007千円
未払事業税損金不算入 21,589千円	未払事業税損金不算入 19,103千円
販売促進引当金損金不算入 28,105千円	販売促進引当金損金不算入 22,484千円
繰越欠損金 41,446千円	たな卸資産評価損 6,786千円
その他 9,178千円	補償損失引当金損金不算入 9,356千円
繰延税金資産 (流動) 合計 111,715千円	その他 6,608千円
	繰延税金資産 (流動) 合計 93,347千円
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
その他 6,829千円	その他 2,850千円
繰延税金負債 (流動) 合計 6,829千円	繰延税金負債 (流動) 合計 2,850千円
繰延税金資産 (流動) の純額 104,885千円	繰延税金資産 (流動) の純額 90,497千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金限度超過額 9,210千円	退職給付引当金限度超過額 10,427千円
繰越欠損金 25,952千円	繰越欠損金 81,149千円
その他 254千円	投資有価証券評価損 55,939千円
繰延税金資産 (固定) 小計 35,417千円	その他 2,764千円
評価性引当額 25,952千円	繰延税金資産 (固定) 小計 150,281千円
繰延税金資産 (固定) 合計 9,465千円	評価性引当額 81,149千円
	繰延税金資産 (固定) 合計 69,131千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 8,310千円	投資有価証券評価差額 30,161千円
繰延税金負債 (固定) 合計 8,310千円	特別償却準備金 5,460千円
繰延税金資産 (固定) の純額 1,154千円	繰延税金負債 (固定) 合計 35,622千円
	繰延税金資産 (固定) の純額 33,509千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	%
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4
	住民税均等割等 1.5
	IT投資促進税制による税額控除 2.4
	子会社の合併による抱合株式消却損否認等 8.1
	繰越欠損金 16.0
	その他 3.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 69.1

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)

	通販事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,568,899	1,072,520	12,641,419		12,641,419
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764	238,391	239,154	(239,154)	
計	11,569,663	1,310,910	12,880,574	(239,154)	12,641,419
営業費用	10,166,093	1,399,008	11,565,102	(235,052)	11,330,049
営業利益又は営業損失()	1,403,569	88,098	1,315,471	(4,102)	1,311,369
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,389,419	506,636	2,896,056	4,064,879	6,960,935
減価償却費	92,619	8,265	100,885		100,885
資本的支出	415,303	166,431	581,734	27,088	608,822

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	主力商品等
通販事業	化粧品、日用品雑貨、食品、酒類、家電製品等
その他の事業	化粧品の研究開発・製造、飲料・家電製品等卸売、通信販売に関するコンサルティング

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、40億12百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金、預金及び投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	通販事業 （千円）	卸売事業 （千円）	通販支援 事業 （千円）	その他の 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は 全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,501,647	1,590,377	1,053,986	1,311,136	13,457,149		13,457,149
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		1,019,000		2,884	1,021,884	(1,021,884)	
計	9,501,647	2,609,377	1,053,986	1,314,021	14,479,033	(1,021,884)	13,457,149
営業費用	8,766,189	2,834,945	950,265	1,306,792	13,858,193	(1,014,494)	12,843,699
営業利益又は営業損失（ ）	735,457	225,567	103,721	7,228	620,840	(7,390)	613,449
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,546,942	563,210	119,965	380,217	2,610,335	4,227,680	6,838,016
減価償却費	135,772	16,880	5,324	6,183	164,160		164,160
減損損失		45,259			45,259		45,259
資本的支出	88,915	15,205	3,860	11,945	119,927	12,574	132,502

(注) 1 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	主要商品等
通販事業	化粧品、日用品雑貨、食品、酒類、家電製品等
卸売事業	化粧品の研究開発・製造、清涼飲料水、家電製品卸売
通販支援事業	コンサルティング、広告代理、コールセンター支援・代行、フルフィルメント運営代行
その他の事業	家電製品店舗販売、ソフトウェアの開発・販売、システム構築

3 すべての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43億78百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金、預金及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 「卸売事業」及び「通販支援事業」につきましては、従来、「その他の事業」に含めて表示しておりましたが、業容拡大に伴い区分掲記することといたしました。この結果、当連結会計年度の「その他」の売上高が36億63百万円減少し、営業利益は1億21百万円増加しております。また上記の事業区分の変更を契機として、連結子会社の株式会社アウトレットプラザの費用について見直し、当該費用を通販事業から各セグメントに配賦することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「通販事業」が1億47百万円減少し、「卸売事業」が68百万円、「その他の事業」が78百万円それぞれ増加し、各事業の営業利益はそれぞれ同額増加・減少しております。

なお、変更後の事業区分により、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

	通販事業 (千円)	卸売事業 (千円)	通販支援 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損 益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	11,568,899	861,660	208,048	2,811	12,641,419		12,641,419
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	764	238,390			239,154	(239,154)	
計	11,569,663	1,100,051	208,048	2,811	12,880,574	(239,154)	12,641,419
営業費用	10,166,093	1,168,206	223,850	6,952	11,565,102	(235,052)	11,330,049
営業利益又は営業 損失（ ）	1,403,569	68,154	15,802	4,141	1,315,471	(4,102)	1,311,369
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	4,820,974	697,568	60,653	3,152	5,582,348	1,378,587	6,960,935
減価償却費	92,622	4,666	3,595		100,885		100,885
資本的支出	423,438	138,019	21,595		583,053	25,768	608,822

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）及び当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	堀 紘一			株式会社 ドリーム インキュ ベータ 代表取締役 役社長				コンサル ティング料	22,500	未払金	2,625

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	堀 紘一			株式会社 ドリーム インキュ ベータ 代表取締役 役会長				コンサル ティング料	34,500	未払金	1,050

- (注) 1 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 上記取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	82,683.46円	1株当たり純資産額	83,653.69円
1株当たり当期純利益	13,188.09円	1株当たり当期純利益	1,666.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	12,509.46円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,601.78円
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになっております。</p> <p>(前連結会計年度)</p>			
1株当たり純資産額	56,425.30円		
1株当たり当期純利益	15,167.09円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,087.89円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	753,620	102,592
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与		
普通株式に係る当期純利益(千円)	753,620	102,592
普通株式の期中平均株式数(株)	57,144	61,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,100	2,472
普通株式増加数(株)	3,100	2,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,750個)	新株予約権2種類(新株予約権の数1,463個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
<p>1 当社は、平成17年8月12日開催の取締役会においてアイ・キャピタル証券株式会社との共同出資による投資事業組合の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社とシナジーを発揮する企業の発掘、選定、調査等の効率化を図るため。</p> <p>(2) 名称 JDM投資事業組合</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年8月24日</p> <p>(4) 出資金 31,000千円</p> <p>(5) 出資構成</p> <table data-bbox="165 748 724 815"><tr><td>当社</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>アイ・キャピタル証券株式会社</td><td>1,000千円</td></tr></table> <p>(6) 投資先 株式会社ナチュラルアート</p> <p>2 平成16年9月29日開催の当社第6回定時株主総会で決議した商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成17年8月31日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権 1,250個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,250株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 1株につき 435,385円</p> <p>(5) 権利行使期間 平成18年10月1日から平成23年9月30日</p> <p>(6) 新株予約権の割当てを受けた者及び数 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 合計28名</p>	当社	30,000千円	アイ・キャピタル証券株式会社	1,000千円	<hr/> <hr/>
当社	30,000千円				
アイ・キャピタル証券株式会社	1,000千円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	2,789,214		2,822,154		
2 受取手形				43,722		
3 売掛金		864,313		713,368		
4 有価証券		101,320				
5 商品		297,292		285,141		
6 貯蔵品		54,973		38,593		
7 前渡金		6,226		6		
8 前払費用	3	26,605		33,993		
9 繰延税金資産		61,326		89,341		
10 関係会社短期貸付金		168,000		60,000		
11 その他		63,734		59,415		
12 貸倒引当金		27,424		20,202		
流動資産合計		4,405,582	63.3	4,125,535	61.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		73,392		73,223		
減価償却累計額		9,667	63,725	18,748	54,475	
(2) 車両運搬具		8,169		8,169		
減価償却累計額		5,731	2,437	6,509	1,660	
(3) 工具器具備品		171,499		196,983		
減価償却累計額		77,486	94,012	107,297	89,686	
有形固定資産合計			160,176		145,822	2.2
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			343,076		318,277	
(2) ソフトウェア仮勘定			1,575			
無形固定資産合計			344,651	4.9	318,277	4.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		874,970		1,166,297	
(2) 関係会社出資金		0		31,226	
(3) 関係会社株式		316,500		339,349	
(4) 関係会社長期貸付金		744,000		662,500	
(5) 長期前払費用		3,500		2,300	
(6) 敷金保証金		152,081		115,836	
(7) 繰延税金資産		30,017		175,858	
(8) 破産更生債権等				8,467	
(9) 貸倒引当金		68,632		363,523	
投資その他の資産合計		2,052,437	29.5	2,138,310	31.8
固定資産合計		2,557,264	36.7	2,602,411	38.7
資産合計		6,962,847	100.0	6,727,947	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	3	356,786		409,895	
2 未払金		987,369		592,821	
3 未払費用		41,306		49,090	
4 未払法人税等		230,735		213,339	
5 未払消費税等		13,042		18,441	
6 賞与引当金		27,870		71,730	
7 販売促進引当金		69,500		55,600	
8 補償損失引当金				23,137	
9 その他		23,254		19,170	
流動負債合計		1,749,864	25.2	1,453,226	21.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金			22,612		25,784
固定負債合計			22,612	0.3	25,784
負債合計			1,772,476	25.5	1,479,010
(資本の部)					
資本金	2		1,176,259	16.9	
資本剰余金					
1 資本準備金		1,356,961			
資本剰余金合計			1,356,961	19.5	
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		20,635			
(2) 別途積立金		1,800,000			
2 当期末処分利益		832,385			
利益剰余金合計			2,653,021	38.1	
その他有価証券評価差額 金			4,128	0.0	
資本合計			5,190,370	74.5	
負債資本合計			6,962,847	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金				1,194,159	17.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,374,861	
資本剰余金合計				1,374,861	20.4
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金				12,240	
別途積立金				2,550,000	
繰越利益剰余金				70,963	
利益剰余金合計				2,633,204	39.1
株主資本合計				5,202,225	77.3
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金				44,422	0.7
評価・換算差額等合計				44,422	0.7
新株予約権				2,289	0.0
純資産合計				5,248,936	78.0
負債純資産合計				6,727,947	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			10,387,623	100.0		9,723,199	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		260,606			297,292		
2 当期商品仕入高		2,071,781			3,032,642		
合計		2,332,388			3,329,934		
3 商品期末たな卸高		297,292	2,035,096	19.6	285,141	3,044,793	31.3
売上総利益			8,352,526	80.4		6,678,405	68.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		3,051,739			1,921,923		
2 発送配達費		667,557			478,624		
3 販売促進費		1,042,359			987,606		
4 販売促進引当金繰入額		69,500			55,600		
5 業務委託費		525,261			544,583		
6 貸倒引当金繰入額		35,468			10,388		
7 役員報酬		138,544			144,095		
8 給与手当		558,764			788,655		
9 賞与引当金繰入額		27,870			71,730		
10 退職給付費用		5,104			9,839		
11 減価償却費		94,365			141,978		
12 通信費		64,441			70,849		
13 その他		661,756	6,942,733	66.8	712,473	5,938,348	61.1
営業利益			1,409,793	13.6		740,057	7.6
営業外収益							
1 受取利息	1	13,183			16,630		
2 有価証券利息		4,299			5,914		
3 検品再生協力金		4,551			13,948		
4 その他		1,079	23,113	0.2	1,061	37,554	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1 貸倒引当金繰入額		17,638					
2 コミットメントライン 費用		18,673			17,880		
3 新株発行費償却		11,710			966		
4 補償損失引当金繰入額					23,137		
5 出資金運用損					11,422		
6 たな卸資産評価損					3,442		
7 その他		239	48,262	0.5	1	56,851	0.6
経常利益			1,384,645	13.3		720,760	7.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,267					
2 貸倒引当金戻入益					53,024		
3 投資有価証券売却益			1,267	0.0	8,017	61,042	0.6
特別損失							
1 固定資産除却損	3	42,711			5,352		
2 たな卸資産廃棄損		15,220					
3 関係会社株式評価損					9,499		
4 抱合株式評価損					65,380		
5 投資有価証券評価損					138,327		
6 移転費用					12,267		
7 たな卸資産評価損					16,781		
8 関係会社整理損		8,212					
9 経営統合関連費用					37,159		
10 貸倒引当金繰入額			66,144	0.6	345,272	630,041	6.4
税引前当期純利益			1,319,767	12.7		151,761	1.6
法人税、住民税及び事 業税		499,785			255,751		
法人税等調整額		703	500,489	4.8	157,996	97,754	1.0
当期純利益			819,278	7.9		54,006	0.6
前期繰越利益			13,106				
当期末処分利益			832,385				

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			832,385
任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		4,197	4,197
合計			836,583
利益処分数額			
1 配当金		73,824	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			
3 任意積立金			
(1) 特別償却準備金			
(2) 別途積立金		750,000	823,824
次期繰越利益			12,759

【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年6月30日 残高 (千円)	1,176,259	1,356,961	1,356,961	20,635	1,800,000	832,385	2,653,021	5,186,242
事業年度中の変動額								
新株の発行	17,899	17,899	17,899					35,799
剰余金の配当						73,824	73,824	73,824
特別償却準備金取崩				8,395		8,395		
別途積立金の積立					750,000	750,000		
当期純利益						54,006	54,006	54,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,899	17,899	17,899	8,395	750,000	761,421	19,817	15,982
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,194,159	1,374,861	1,374,861	12,240	2,550,000	70,963	2,633,204	5,202,225

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高 (千円)	4,128	4,128		5,190,370
事業年度中の変動額				
新株の発行				35,799
剰余金の配当				73,824
特別償却準備金取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				54,006
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	40,293	40,293	2,289	42,583
事業年度中の変動額合計 (千円)	40,293	40,293	2,289	58,565
平成18年6月30日 残高 (千円)	44,422	44,422	2,289	5,248,936

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="502 1332 893 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～18年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="973 1332 1364 1433"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～18年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3～15年
建物	3～18年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～8年													
建物	3～18年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3～15年													
4 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>												

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、過去実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <hr/>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 補償損失引当金 資材等の発注済残高に対する使用不能分について、補償による損失見込額を計上しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は52億46百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による、当事業年度における貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「投資有価証券」に計上しております。この変更により「投資有価証券」は10百万円増加し、投資その他の資産の「出資金」は同額減少しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(貸倒引当金)</p> <p>従来、貸倒引当金繰入額のうち、営業外債権に係る貸倒引当金繰入額については、重要性が低かったため、販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より重要性が増したため、営業外費用にて表示することといたしました。</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税のうち付加価値割及び資本割部分については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,585千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、8,585千円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(賞与引当金)</p> <p>当事業年度において賃金規程を改定し、従来、4月から9月及び10月から3月までの支給期間を7月から12月及び1月から6月までの支給期間に変更いたしました。当該変更に伴い、従来の支給期間によった場合と比較し、賞与引当金が35百万円増加しておりますが、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付引当金)</p> <p>当事業年度より人事制度を変更したことに伴い、退職給付引当金について、基本給与の倍数計算による自己都合要支給額を基礎とする方法から、ポイントの積み上げによる要支給額を基礎とする方法に基づき算定する方法に変更いたしました。この結果、前事業年度と比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は6百万円それぞれ減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)
<p>1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p style="text-align: right;">会社が発行する株式総数 普通株式 220,000株</p> <p style="text-align: right;">発行済株式総数 普通株式 61,520株</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 201,871千円</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,128千円です。</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 下記の資産は、営業保証金の代用等として質権の設定を行っております。</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金(定期預金) 400千円</p> <p>2 _____</p> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 130,774千円</p> <p style="text-align: right;">前払費用 2,337千円</p> <p>4 _____</p> <p>5 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>なお、上記4行のうち、株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行は平成18年1月1日をもって合併いたしました。</p> <p style="text-align: right;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントライン契約の総額 3,000,000千円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 3,000,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
関係会社からの受取利息 11,751千円	関係会社からの受取利息 14,872千円
2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,267千円	2 _____
3 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 3,017千円 ソフトウェア 39,694千円	3 固定資産除却損の内訳 建物 3,709千円 工具器具備品 1,585千円 ソフトウェア 57千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)及び当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">11,270千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">21,589千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">28,105千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,013千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>66,979千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,653千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,653千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 61,326千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,114千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">27,754千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,459千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>38,328千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8,310千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>8,310千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 30,017千円</p>	賞与引当金限度超過額	11,270千円	未払事業税損金不算入	21,589千円	販売促進引当金損金不算入	28,105千円	その他	6,013千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>66,979千円</u>	その他	5,653千円	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>5,653千円</u>	退職給付引当金限度超過額	9,114千円	貸倒引当金超過額	27,754千円	その他	1,459千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>38,328千円</u>	特別償却準備金	8,310千円	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>8,310千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">29,007千円</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入</td><td style="text-align: right;">17,035千円</td></tr> <tr><td>販売促進引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">22,484千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">6,786千円</td></tr> <tr><td>補償損失引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">9,356千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,520千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>92,191千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,850千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(流動)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>2,850千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(流動)の純額 89,341千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,427千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">144,067千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">55,939千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,045千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>211,480千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,460千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">30,161千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債(固定)合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>35,622千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)の純額 175,858千円</p>	賞与引当金限度超過額	29,007千円	未払事業税損金不算入	17,035千円	販売促進引当金損金不算入	22,484千円	たな卸資産評価損	6,786千円	補償損失引当金損金不算入	9,356千円	その他	7,520千円	<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>92,191千円</u>	その他	2,850千円	<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>2,850千円</u>	退職給付引当金限度超過額	10,427千円	貸倒引当金超過額	144,067千円	投資有価証券評価損	55,939千円	その他	1,045千円	<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>211,480千円</u>	特別償却準備金	5,460千円	投資有価証券評価差額	30,161千円	<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>35,622千円</u>
賞与引当金限度超過額	11,270千円																																																												
未払事業税損金不算入	21,589千円																																																												
販売促進引当金損金不算入	28,105千円																																																												
その他	6,013千円																																																												
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>66,979千円</u>																																																												
その他	5,653千円																																																												
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>5,653千円</u>																																																												
退職給付引当金限度超過額	9,114千円																																																												
貸倒引当金超過額	27,754千円																																																												
その他	1,459千円																																																												
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>38,328千円</u>																																																												
特別償却準備金	8,310千円																																																												
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>8,310千円</u>																																																												
賞与引当金限度超過額	29,007千円																																																												
未払事業税損金不算入	17,035千円																																																												
販売促進引当金損金不算入	22,484千円																																																												
たな卸資産評価損	6,786千円																																																												
補償損失引当金損金不算入	9,356千円																																																												
その他	7,520千円																																																												
<u>繰延税金資産(流動)合計</u>	<u>92,191千円</u>																																																												
その他	2,850千円																																																												
<u>繰延税金負債(流動)合計</u>	<u>2,850千円</u>																																																												
退職給付引当金限度超過額	10,427千円																																																												
貸倒引当金超過額	144,067千円																																																												
投資有価証券評価損	55,939千円																																																												
その他	1,045千円																																																												
<u>繰延税金資産(固定)合計</u>	<u>211,480千円</u>																																																												
特別償却準備金	5,460千円																																																												
投資有価証券評価差額	30,161千円																																																												
<u>繰延税金負債(固定)合計</u>	<u>35,622千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>37.9</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	住民税均等割等	0.3	IT投資促進税制による税額控除	3.6	その他	0.3	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.9</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>IT投資促進税制による税額控除</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>子会社の合併による抱合株式消却損否認等</td><td style="text-align: right;">18.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td style="text-align: right;"><u>64.4</u></td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1	住民税均等割等	3.2	IT投資促進税制による税額控除	5.4	子会社の合併による抱合株式消却損否認等	18.6	その他	2.5	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.4</u>																										
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5																																																												
住民税均等割等	0.3																																																												
IT投資促進税制による税額控除	3.6																																																												
その他	0.3																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>37.9</u>																																																												
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.1																																																												
住民税均等割等	3.2																																																												
IT投資促進税制による税額控除	5.4																																																												
子会社の合併による抱合株式消却損否認等	18.6																																																												
その他	2.5																																																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>64.4</u>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	84,368.84円	1株当たり純資産額	84,541.53円
1株当たり当期純利益	14,337.09円	1株当たり当期純利益	877.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13,599.34円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	843.21円
<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりになります。</p> <p>(前事業年度)</p>			
1株当たり純資産額	57,110.56円		
1株当たり当期純利益	15,647.47円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14,534.10円		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(千円)	819,278	54,006
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)		
利益処分による役員賞与		
普通株式に係る当期純利益(千円)	819,278	54,006
普通株式の期中平均株式数(株)	57,144	61,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	3,100	2,472
普通株式増加数(株)	3,100	2,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,750個)	新株予約権2種類(新株予約権の数1,463個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)										
<p>1 平成17年5月13日開催の取締役会に基づき、平成17年7月1日付で連結子会社である有限会社ジモス酒蔵(100%出資)を簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 当社100%子会社の有限会社ジモス酒蔵の経営資源を当社に統合し、当社グループ全体の効率化を図るためであります。</p> <p>(2) 合併期日 平成17年7月1日</p> <p>(3) 合併の形式 当社を存続会社とし有限会社ジモス酒蔵を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(4) 財産の引継 合併期日において有限会社ジモス酒蔵の資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。なお、有限会社ジモス酒蔵の平成17年6月30日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="165 965 724 1066"><tr><td>資産合計</td><td>463,293千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>431,673千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>31,619千円</td></tr></table> <p>2 当社は、平成17年8月12日開催の取締役会において、アイ・キャピタル証券株式会社との共同出資による投資事業組合の設立を決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 当社とシナジーを発揮する企業の発掘、選定、調査等の効率化を図るため。</p> <p>(2) 名称 JDM投資事業組合</p> <p>(3) 設立年月日 平成17年8月24日</p> <p>(4) 出資金 31,000千円</p> <p>(5) 出資構成</p> <table data-bbox="165 1576 724 1641"><tr><td>当社</td><td>30,000千円</td></tr><tr><td>アイ・キャピタル証券株式会社</td><td>1,000千円</td></tr></table> <p>(6) 投資先 株式会社ナチュラルアート</p>	資産合計	463,293千円	負債合計	431,673千円	資本合計	31,619千円	当社	30,000千円	アイ・キャピタル証券株式会社	1,000千円	
資産合計	463,293千円										
負債合計	431,673千円										
資本合計	31,619千円										
当社	30,000千円										
アイ・キャピタル証券株式会社	1,000千円										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>3 平成16年9月29日開催の当社第6回定時株主総会で決議した商法第280条の20及び商法第280条の21の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成17年8月31日開催の取締役会において具体的な内容を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行した新株予約権 1,250個(新株予約権1個につき1株)</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 1,250株</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(4) 権利行使時の1株当たり払込金額 1株につき435,385円</p> <p>(5) 権利行使期間 平成18年10月1日から平成23年9月30日</p> <p>(6) 新株予約権の割当てを受けた者及び数 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 合計28名</p>	<hr/>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	コマップ株式会社	2	380
		株式会社エス・ジェイフーズ	100	0
		株式会社バリューゴルフ	600	906
		スタイライフ株式会社	100	31,500
		株式会社シンクプラス	200	766
		トータル・アイ株式会社	15	0
計		1,017	33,552	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	第22回ソフトバンク社債	400,000	365,744
		L G T Crown Note	554,785	625,238
		L G T Strategy 2 Y	45,073	48,658
計		999,859	1,039,641	

【その他】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業組合出資金) 阪大イノベーション一号投資事業有限 責任組合	10,000	9,274
		(投資信託受益証券) 九州インデックスファンド	89,990	83,829
計		99,990	93,104	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	73,392	4,231	4,401	73,223	18,748	9,772	54,475
車両運搬具	8,169			8,169	6,509	777	1,660
工具器具備品	171,499	43,888	18,403	196,983	107,297	46,628	89,686
有形固定資産計	253,061	48,120	22,804	278,377	132,554	57,178	145,822
無形固定資産							
ソフトウェア	387,245	58,933	1,005	445,173	126,896	83,599	318,277
ソフトウェア仮勘定	1,575	3,150	4,725				
無形固定資産計	388,820	62,083	5,730	445,173	126,896	83,599	318,277
長期前払費用	6,000			6,000	3,700	1,200	2,300
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	96,056	384,851	16,898	80,283	383,725
賞与引当金	27,870	71,730	27,870		71,730
販売促進引当金	69,500	55,600	69,500		55,600
補償損失引当金		23,137			23,137

(注) 1 貸倒引当金の当期増加額のうち1,126千円は、有限会社ジモス酒蔵合併による受入額であります。

2 貸倒引当金の当期減少額その他のうち53,024千円は、有限会社ジモス酒蔵を合併したことによる戻入であり、27,259千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	950
預金	
当座預金	10
普通預金	2,405,344
振替貯金	3,557
別段預金	1,887
定期預金	410,404
計	2,821,204
合計	2,822,154

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
拓洋総業株式会社	25,913
株式会社唐津屋	14,839
株式会社創健社	2,970
合計	43,722

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月	11,426
8月	8,456
9月	8,769
10月	6,790
11月	6,790
12月	1,490
平成19年1月以降	
合計	43,722

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
通信販売顧客	259,073
株式会社ジェーシーピー	92,390
花王株式会社	57,978
株式会社佐川急便	49,877
株式会社サイバード	48,915
その他	205,131
合計	713,368

(注) 通信販売顧客の主な相手先別明細については、相手先が個人顧客であり、かつ1件当たりの金額が少額であるためまとめて記載しております。

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
864,313	10,544,137	10,695,082	713,368	93.7	27

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

区分	金額(千円)
化粧品	246,346
その他	38,794
合計	285,141

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促品	21,551
その他	17,041
合計	38,593

ヘ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
株式会社アウトレットプラザ	210,000
株式会社コマースニジュウイチ	129,349
株式会社ドクターズバイオ研究所	0
合計	339,349

ト 関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
株式会社アウトレットプラザ	313,500
株式会社ドクターズバイオ研究所	349,000
合計	662,500

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社ドクターズバイオ研究所	127,121
城北宣広株式会社	59,121
大日本印刷株式会社	43,492
住岡食品株式会社	19,527
神楽酒造株式会社	19,158
その他	141,473
合計	409,895

ロ 未払金

相手先	金額（千円）
佐川急便株式会社	132,361
電通ヤング・アンド・ルビカム株式会社	97,744
株式会社ゼネラルアサヒ	42,665
株式会社アサツーディ・ケイ	23,316
大唐株式会社	18,266
その他	278,467
合計	592,821

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日（注）
定時株主総会	9月中（注）
基準日	6月30日（注）
株券の種類	1株券 10株券
中間配当基準日	12月31日（注）
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	<p>対象者 6月末現在の株主及び実質株主 贈呈基準 1株・・・10,000円相当の自社商品 3株・・・15,000円相当の自社商品とゴールド会員資格の付与 5株・・・20,000円相当の自社商品とゴールド会員資格の付与 3期連続保有者は、さらに10,000円相当の自社商品を贈呈</p> <p>（注）1 ゴールド会員資格の付与により、当社の一定の商品を購入した場合、値引きされます。 2 ゴールド会員とは、最初に当社から商品を購入した月から12ヶ月以内に、当社から商品を12万円分購入されたお客様に対して付与される会員資格です。 3 ゴールド会員資格が付与されてから半年間購入が無い場合、ゴールド会員資格は消滅します。</p>

（注）1 平成18年8月25日開催の取締役会において、平成18年9月28日開催予定の第8回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、下記のとおり変更することを決議いたしました。

- ・決算期 3月31日
- ・定時株主総会 6月中
- ・基準日 3月31日
- ・中間配当基準 9月30日

なお、第9期事業年度については、平成18年7月1日から平成19年3月31日までの9ヶ月となります。

- ・公告記載方法 官報

- 2 会社法の施行に伴う端株制度の廃止を受け、平成18年9月28日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、端株制度は廃止しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付資料
平成17年8月31日福岡財務支局長に提出
- (2) 訂正届出書
平成17年9月8日福岡財務支局長に提出
平成17年8月31日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第7期）（自平成16年7月1日至平成17年6月30日）平成17年9月29日福岡財務支局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成17年12月5日福岡財務支局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書
平成18年3月15日福岡財務支局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 半期報告書
（第8期中）（自平成17年7月1日至平成17年12月31日）平成18年3月28日福岡財務支局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成18年5月15日福岡財務支局長に提出
証券取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (8) 訂正報告書
平成18年5月17日福岡財務支局長に提出
平成18年5月15日提出の臨時報告書に係る訂正届出書であります。
- (9) 訂正報告書
平成18年5月18日福岡財務支局長に提出
平成18年3月15日提出の臨時報告書に係る訂正届出書であります。
- (10) 訂正報告書
平成18年5月18日福岡財務支局長に提出
平成18年5月15日提出の臨時報告書に係る訂正届出書であります。
- (11) 臨時報告書
平成18年8月7日福岡財務支局長に提出
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 9月29日

株式会社ジモス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジモスの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジモス及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社 JIMOS

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JIMOSの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JIMOS及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社ジモス

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 佑太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジモスの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジモスの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社 JIMOS

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 橋本 佑太郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 堺 昌 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JIMOSの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JIMOSの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の原則及び処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. 会計処理方法の原則及び処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。